

第12章 特別会計

第12章 特別会計

第1節 北山財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 財産収入	4,717	0	4,717
2 繰越金	14,279	0	14,279
3 諸収入	4	0	4
合計	19,000	0	19,000

(2) 歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予算現額
1 総務費	7,800	0	0	7,800
2 諸支出金	2,000	0	0	2,000
3 予備費	9,200	0	0	9,200
合計	19,000	0	0	19,000

2 財産

区分	筆数	地積 (㎡)	内訳	
			直営地 (㎡)	貸付地 (㎡)
山林	169	438,302	384,321	53,981

3 基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在	平成30年度中増減	平成30年度末現在
有価証券	220,000	△100,000	120,000
現金	411,413	100,000	511,413
合計	631,413	0	631,413

第2節 国民健康保険事業特別会計

平成30年度の本事業特別会計の決算額は、歳入が143億7,709万5,334円、歳出が142億3,801万1,427円でした。このうち医療費に関する歳出は、保険給付費が92億8,920万1,184円、事業費納付金が39億6,867万5,288円となり、歳出決算額の93.1パーセントを占めました。

1 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成 (平成31年3月31日現在)

(単位：人)

被保険者代表	保険医又は保険薬剤師代表	公益代表	被用者保険等 保険者代表	合計
4	4	4	2	14

(2) 開催状況

開催年月	平成30年8月	平成30年11月	平成31年2月
諮問・報告件数(件)	1	1	1

2 被保険者

(1) 被保険者の状況 (平成31年3月31日現在)

内 訳	世帯数(世帯)	被保険者数(人)
一般被保険者	18,759 (18,982)	30,245 (30,856)
退職被保険者	66 (171)	67 (190)
介護2号被保険者(再掲)	-	9,431 (9,688)

※ 括弧内は年度平均

(2) 資格の状況

ア 取得

(単位：人)

転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	合計
803	4,222	35	88	0	511	5,659

イ 喪失

(単位：人)

転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他	合計
1,010	3,999	90	207	1,436	278	7,020

(3) 短期被保険者証・被保険者資格証明書交付状況

(単位：世帯)

区分	平成27年10月1日	平成28年10月1日	平成29年10月1日	平成30年10月1日
短期被保険者証	610	771	832	730
被保険者資格証明書	35	57	91	109

3 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税の税率及び賦課限度額

区 分	医 療 給 付 費 分	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	介 護 納 付 金 分
所 得 割	基準総所得金額×5.7%	基準総所得金額×2.35%	基準総所得金額×1.5%
資 産 割	固定資産税×25.0%	0円	0円
均 等 割	世帯の被保険者数×23,000円	世帯の被保険者数×8,000円	世帯の被保険者数×8,300円
平 等 割	1世帯当たり22,000円	1世帯当たり7,500円	1世帯当たり4,600円
賦課限度額	540,000円	190,000円	160,000円

(2) 予算額及び収入額

内 訳		予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)
一	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	2,051,275,000	2,175,580,984	2,016,098,879	92.67
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	697,458,000	742,427,258	688,003,239	92.67
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	202,708,000	218,467,011	202,452,172	92.67
般	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	104,393,000	474,405,897	134,496,708	28.35
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	44,801,000	233,028,501	66,064,875	28.35
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	26,267,000	140,098,841	39,718,800	28.35
退	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	12,707,000	12,205,117	12,028,141	98.55
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	4,171,000	4,019,512	3,961,228	98.55
	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	2,966,000	2,903,818	2,861,712	98.55
職	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	3,781,000	82,186,023	2,216,684	2.70
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	1,062,000	25,699,777	693,163	2.70
	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	1,751,000	42,721,659	1,152,269	2.70
合 計		3,153,340,000	4,153,744,398	3,169,747,870	76.31

4 事業経費

委託

名称	概要	金額(円)	委託先	契約方法
国民健康保険システム運用支援業務	国民健康保険システムの安定した稼働を維持するための運用支援	4,139,964	富士通支社	随意契約

5 保険給付

(1) 保険給付費

(単位：円)

内訳区分	給付額	被保険者1人当たりの給付額	1世帯当たりの給付額
一般	療養給付費	7,937,120,100	418,139
	療養費	69,669,566	3,670
	高額療養費	1,162,852,718	61,261
	高額介護合算療養費	601,612	32
	小計	9,170,243,996	483,102
退職	療養給付費	37,429,279	218,885
	療養費	404,991	2,368
	高額療養費	5,485,005	32,076
	高額介護合算療養費	23,575	138
	小計	43,342,850	253,467
その他の給付費	41,762,025	2,180	
審査支払手数料	33,852,313	1,767	
合計	9,289,201,184		

※ 1人当たり及び1世帯当たりについては、平成30年度の被保険者数及び世帯数の平均で算出しました。

(2) 高額療養費

内訳区分	件数(件)	給付額(円)	1件当たり給付額(円)
一般	18,184	1,161,731,609	63,888
退職	61	5,485,005	89,918
合計	18,245	1,167,216,614	

(3) その他の給付費

内訳区分	件数(件)	給付額(円)	月平均件数(件)
一般被保険者移送費	2	58,450	1
出産育児一時金	74	31,403,575	6
出産育児一時金支払手数料		15,330	
葬祭費	206	10,300,000	17
合計	282	41,777,355	

※ 出産育児一時金支払手数料は、平成21年10月から「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」が開始されたことにより、国保連合会に支出している費用です。

6 事業費納付金

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	合 計
一般被保険者医療給付費	2,753,021,694	3,968,675,288
退職被保険者等医療給付費	12,234,004	
一般被保険者後期高齢者支援金等	869,415,675	
退職被保険者等後期高齢者支援金等	3,904,526	
介護納付金	330,099,389	

7 決算額にみる被保険者1人当たりの額

(1) 歳入

(単位：円)

国保税	県支出金	繰入金	繰越金	その他の収入	歳入合計
102,098	305,150	30,883	22,580	2,379	463,090

(2) 歳出

(単位：円)

事務費	保険給付費	事業費納付金	保健事業費	その他の支出	歳出合計
5,232	299,208	127,832	3,486	22,852	458,610

8 保健事業

被保険者を対象に、疾病の早期発見及び早期治療を図るため、人間ドック・脳ドック・歯科健診、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視した特定健診事業を行いました。また、保健師による健康相談や健康教育の実施、多受診及び重複受診者の訪問指導などを通じ医療費適正化に努めました。

(1) 保健衛生普及事業

ア 人間ドック・脳ドック

内 容	受診者数 (人)			実 施 場 所	
	男	女	合計		
人 間 ド ッ ク	40歳未満	10	14	24	指定医療機関
	40歳以上	144	108	252	指定なし
脳 ド ッ ク	81	118	199	指定医療機関	

イ 家庭訪問

(単位：人)

内 容	一 般	退 職	後 期 高 齢
多受診者及び重複受診者訪問	28	0	0
往療申請者の状況確認	4	0	30
特定健診受診後	56	0	0

(2) 特定健診・特定保健指導事業

内 容	受診者数 (人)			実 施 場 所
	男	女	合 計	
特 定 健 診				指 定 医 療 機 関
	3,675	4,800	8,475	
特定保健指導	積 極 的 支 援	動 機 付 け 支 援	合 計	保 健 セ ン タ ー ほ か
	32	226	258	

第3節 上井出区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 財 産 収 入	7,418	0	7,418
2 繰 越 金	4,580	0	4,580
3 諸 収 入	2	0	2
合 計	12,000	0	12,000

(2) 歳 出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 充 当 額	予 算 現 額
1 総 務 費	1,000	0	0	1,000
2 諸 支 出 金	4,500	0	0	4,500
3 予 備 費	6,500	0	0	6,500
合 計	12,000	0	0	12,000

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	34	85,934	4,398	81,536
原 野	17	24,999	6,136	18,863
宅 地	56	84,108.81	288.72	83,820.09
畑	4	2,043	2,043	0
墓 地	1	2,723	2,723	0
そ の 他	11	19,491.20	604	18,887.20
合 計	123	219,229.01	16,192.72	203,106.29

3 基 金

(単位：千円)

区 分	平 成 29 年 度 末 現 在	平 成 30 年 度 中 増 減	平 成 30 年 度 末 現 在
有 価 証 券	349,980	0	349,980
現 金	73,264	0	73,264
合 計	423,244	0	423,244

第4節 猪之頭区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	予算現額
1 財産収入	8,713	0	8,713
2 繰越金	7,585	0	7,585
3 諸収入	2	0	2
合計	16,300	0	16,300

(2) 歳出

(単位：千円)

款別	当初予算額	補正予算額	流用充当額	予算現額
1 総務費	3,500	0	0	3,500
2 諸支出金	4,000	0	0	4,000
3 予備費	8,800	0	0	8,800
合計	16,300	0	0	16,300

2 財産

区分	筆数	地積 (㎡)	内訳	
			直営地 (㎡)	貸付地 (㎡)
山林	50	8,498,782	8,180,104.82	318,677.18
原野	2	2,265	2,265	0
宅地	25	5,507.55	333.14	5,174.41
田畑	7	2,406	2,406	0
その他	3	683	683	0
合計	87	8,509,643.55	8,185,791.96	323,851.59

3 基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在	平成30年度中増減	平成30年度末現在
有価証券	69,703	0	69,703
現金	30,793	0	30,793
合計	100,496	0	100,496

第5節 下水道事業特別会計

平成30年度に施工した汚水事業の整備区域（西小泉町、小泉、大中里、万野原新田）は12.53ヘクタール、管渠の埋設延長は2,129.31メートルで、事業開始以来整備した処理区域の面積は1,484.04ヘクタール、管渠の埋設延長は31万8,319.62メートルとなりました。なお、普及率（※1）は53.74パーセントとなりました。

平成30年度末における公共下水道の使用状況については、供用開始区域内の使用戸数は2万6,282戸で、水洗化率（※2）は88.40パーセントとなりました。

雨水事業については、弓沢川右岸4号幹線を平成22年度より着手し、平成30年度は、国道139号にバイパス管φ1,000ミリメートルをL=77メートル、ボックスカルバート（幅4.5メートル、高さ2.0メートル）をL=3.02メートル埋設し、本路線の改修総延長は、402.2メートルとなりました。

※1 普及率：処理区域内人口÷行政人口×100

※2 水洗化率：水洗化人口÷処理区域内人口×100

1 業務費

総務管理費

(1) 一般諸経費

委託

名称	概要	金額(円)	委託先	契約方法
地方公営企業法適用資産調査等業務	固定資産調査及び評価 企業会計移行支援	11,990,000	(株)NJS静岡事務所	指名競争入札

成果等

平成28年度から令和元年度までの地方公営企業法適用に伴う資産調査等業務で、下水道管路施設や星山浄化センターなどの固定資産の調査及び評価等を行うとともに、下水道課職員を対象に8月と12月の2回、下水道事業における公営企業会計について研修を実施しました。

また、例規改正に向けての改正案の検討及び新予算関連諸表(案)の作成などの業務に取り組みました。

(2) 使用料・受益者負担金徴収費

負担金補助及び交付金

名称	概要	金額(円)	委任先
下水道使用料賦課徴収業務	使用料の徴収、検針及び滞納整理	43,200,000	富士宮市水道部水道業務課

2 維持管理費

(1) 管渠維持費

管渠維持管理費

委託

名称	概要	金額(円)	委託先	契約方法
管渠清掃業務 (浅間町地内ほか)	管渠清掃工 (土砂深5%) φ150mm L= 62.93m (土砂深5%) φ200mm L= 1,984.64m (土砂深5%) φ250mm L= 4,446.30m (土砂深5%) φ350mm L= 311.00m (土砂深5%) φ450mm L= 158.52m (土砂深5%) φ500mm L= 99.61m (土砂深5%) φ600mm L= 546.34m 土砂処分工 一式	9,126,000	(株)エイコウサービス	指名競争入札
管路調査業務 (公共下水道処理区域内)	視覚調査工 マンホール目視調査工 83か所 管渠テレビカメラ調査工 HP・VU L=1,478m 管渠テレビカメラ調査工 CP L= 48m 管渠洗浄工 L=1,526m	4,940,046	(株)エイコウサービス	指名競争入札
伏越しマンホール 清掃業務 (下水道処理区域内)	伏越しマンホール清掃業務 17か所(清掃33回) 巡回点検 5回(28か所)	6,672,000	(株)小林保全	指名競争入札
下水道台帳画像閲覧・ 検索データ作成業務	排水設備スキャンニング・データ入力 一式 台帳補正作業 一式 公共ます設置申請書スキャンニング 一式	9,720,000	富士設計(株)	指名競争入札

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
下水道台帳作成及び修正業務 (下水道処理区域内)	下水道台帳作成 (平成29年度施工分) 管渠延長 L=4.04km 下水道台帳補正 L=4.04km 県道路占用平面図補正 L=0.25km 施設調査平面図補正 一式	3,348,000	(株)石原 工務所	指名競争 入札

成果等

31万8,319.62メートルにも及ぶ下水道管渠のうち、古い管渠を中心に7,609.34メートルの清掃を実施するとともに、汚水の円滑な流下と老朽管渠の調査を行い、破損箇所等の補修をすることにより侵入水を防止しました。

また、伏越しマンホール28か所については、巡回点検を実施し、スカム及び土砂を除去し、機能を維持する等により、管渠への地下水、雨水等の流入を防止しました。

(2) 浄化センター管理費

ア 浄化センター運営費

委 託

名 称	概 要	金額(円)	委 託 先	契約方法
浄化センター 維持管理業務	下水処理設備の運転及び維持管理業務	139,644,000	化工機・月島テ クノ共同企業体	随意契約
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中間処分 (セメント化)	12,790,872	太平洋セメント(株) 環境事業部	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 中間処分 (セメント化)	10,167,244	(株)ダイ・シイ 環境事業部	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等処分業務	脱水ケーキ、スクリーンかす、 沈砂・しさの中間処分 (路盤材他)	10,329,226	(株)ミダック	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等 収集・運搬業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 収集及び運搬	13,392,232	太平洋陸送(株)	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等収集・運搬 及び処分業務	脱水ケーキの収集・運搬及び 中間処分 (コンポスト化)	41,634,388	(有)アサギリ	随意契約 (見積り合わせ)
下水汚泥等収集・運搬 及び処分業務	脱水ケーキ及びスクリーンかすの 収集・運搬及び中間処分 (路盤材他)	5,138,882	光陽産業(株)	随意契約 (見積り合わせ)
電気設備精密点検業務	電気事業法第42条第1項に基づく保安 規程第15条の規定による精密点検	4,028,400	(株)明電エンジニア リング静岡支店	随意契約

イ 施設維持補修費

修繕

名 称	概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
No.1濃縮汚泥搔寄機駆動装置等修繕	No.1濃縮汚泥搔寄機の分解調整及び試運転、脱水ろ液配管の交換	3,596,400	トーヨークリエイト(株)山梨北支店	随意契約
汚泥棟変圧器修繕	汚泥棟の変圧器の取替修繕	5,464,800	(株)明電エンジニアリング 静岡支店	指名競争入札
給気ファン等修繕	給気ファン7台の取替修繕及び沈砂池角落としゲートの取替修繕	3,758,400	トーヨークリエイト(株)山梨北支店	指名競争入札
No.2遠心脱水機脱臭装置修繕	No.2遠心脱水機脱臭装置の取替修繕	2,284,200	月島テクノメンテサービス(株)横浜支店	随意契約
電気設備修繕	電気精密点検時の不具合箇所取替修繕(高圧コンデンサ、CPUバッテリー、シーケンサ電源、制御スイッチ等)	3,456,000	(株)明電エンジニアリング 静岡支店	随意契約
No.2-1ケーキ搬出コンベア修繕	No.2-1ケーキ搬出コンベアの分解調整・試運転	6,048,000	トーヨークリエイト(株)山梨北支店	指名競争入札

3 建設事業費

(1) 公共事業費

ア 国庫補助公共下水道整備事業

(ア) 汚水事業

a 委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
ストックマネジメント実施方針策定業務(星山浄化センターほか)	ストックマネジメント実施方針策定業務一式	26,541,000	(株) N J S 静岡事務所	指名競争入札
社会資本整備総合交付金事業 平面測量業務 (小泉地内)	現地測量 A=0.137km ² 4級基準点測量 65点 仮BM設置測量 L= 3.40km	7,560,000	富士設計(株)	指名競争入札

b 工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
黒田1号幹線管路新設工事 (大中里地内)	(小口径推進) φ200mmVP L= 77.30m 1号組立人孔 3か所 ケーシング立坑 3か所 (開削) φ200mmVU L= 42.45m 1号特殊組立人孔 1か所 0号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	37,674,000	(有) 坪井組	公募型 指名競争入札

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
小泉5号幹線枝線管路 新設工事第4工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=243.05m 1号組立人孔 11か所 公共汚水柵設置工 17か所 付帯工 一式	32,616,000	齊藤建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路 新設工事第2工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=198.55m 1号組立人孔 8か所 公共汚水柵設置工 13か所 付帯工 一式	25,704,000	(株)神戸重機土木	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線管路新設工事 (小泉地内)	φ200mmVU L=122.30m 1号組立人孔 4か所 公共汚水柵設置工 1か所 付帯工 一式	25,218,000	齊藤建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路 新設工事第1工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=160.00m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 10か所 付帯工 一式	23,220,000	(有)大栄産業	公募型 指名競争入札
小泉1号幹線枝線 他1路線管路新設工事 (小泉地内)	φ200mmVU L=152.39m 1号組立人孔 5か所 1号特殊組立人孔 4か所 公共汚水柵設置工 3か所 付帯工 一式	20,466,000	明德建設(株)	公募型 指名競争入札
小泉5号幹線枝線管路 新設工事第5工区 (小泉地内)	φ200mmVU L=98.80m 1号組立人孔 6か所 公共汚水柵設置工 4か所 付帯工 一式	14,040,000	(株)神戸重機土木	公募型 指名競争入札
小泉2号幹線枝 線管路新設工事 (小泉地内)	φ200mmVU L=76.10m 1号組立人孔 4か所 公共汚水柵設置工 3か所 付帯工 一式	12,690,000	齊藤建設(株)	随意契約

c 補償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上水道管の移設	7	28,989,441
損失補償	1	434,548

成果等

小泉、大中里の一部区域にφ200ミリの管渠を1,181.33メートル設置したほか、人孔53か所、公共汚水柵60か所を施工した結果、6.88ヘクタールが整備され、60軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(イ) 雨水事業

委託

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	委託先	契約方法
下川2号幹線管渠実施設計	開削工法 L=76.0m 推進工法 L=245.3m	12,793,680	(株)三水コンサルタント静岡事務所	指名競争入札

成果等

雨水計画について、下川第3排水区を対象に実施計画を行い、事業着手に向けた進捗が図られました。

イ 国庫補助公共下水道整備事業（繰越明許分）

(ア) 汚水事業

小泉5号幹線枝線管路新設工事について、平成29年度分を次のとおり繰り越して実施しました。

a 工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
小泉5号幹線枝線 管路新設工事 (小泉地内)	φ200mmVU L=222.60m 1号組立人孔 8か所 付帯工 一式	31,600,000	明德建設(株)	公募型 指名競争入札

b 補償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上水道管の移設	1	2,455,920

成果等

小泉の一部区域において、φ200ミリ管渠延長224.4メートルを設置したほか、人孔8か所、公共枿1か所を施工した結果、0.33ヘクタールが整備され、1軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(イ) 雨水事業

弓沢川右岸4号幹線改修工事について、平成29年度分を次のとおり繰り越して実施しました。

工事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
弓沢川右岸4号幹線 改修工事	φ1,000mm推進管 L= 60.5m φ1,000mmヒューム管 L= 5.4m 3号組立人孔 2か所 4号組立人孔 1か所 ボックスカルバート 3.02m 付帯工 一式	123,329,520	(株)鈴木組	制限付き一般 競争入札

成果等

平成22年度から弓沢川右岸4号幹線に工事着手し、平成30年度までに事業計画延長485.3メートルのうち402.2メートルの整備を行いました。

これにより、弓沢川右岸4号排水区の全体排水面積268.6ヘクタールのうち約9.5ヘクタールが整備され、下流地域の安全性が確保されました。

(2) 単独事業費

ア 市単独公共下水道整備事業

(ア) 委託

名 称	概 要	金額 (円)	委 託 先	契約方法
小泉1号幹線枝線ほか 1路線管渠基本設計業務 (小泉地内)	基本設計業務 一式	4,941,000	(株)三水コンサル タント静岡事務所	指名競争入札
測量設計業務その2 (小泉地内)	測量設計業務 L= 0.90km 公共污水枿調査 70か所	4,293,000	富士設計(株)	指名競争入札
平面測量業務 (小泉地内)	現地測量 A= 0.036km ² 4級基準点測量 18点 仮BM設置測量 L= 0.86km	2,916,000	(株)石原工務所	指名競争入札
測量設計業務 (小泉地内)	測量設計業務 L= 0.54km 公共污水枿調査 46か所	2,646,000	(有)拓昇測量	指名競争入札

(イ) 工 事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
第 4 工 区 (小 泉 地 内)	φ 200mmVU L=158.30m 1号組立人孔 3か所 0号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 13か所 付帯工 一式	20,385,000	無 双 建 設 (株)	公 募 型 指名競争入札
第 3 工 区 (万 野 原 新 田 地 内)	φ 200mmVU L=106.90m 1号組立人孔 3か所 0号組立人孔 2か所 公共汚水柵設置工 11か所 付帯工 一式	17,388,000	(有) 小 阪 建 設	公 募 型 指名競争入札
第 5 工 区 (小 泉 地 内)	φ 200mmVU L=108.28m 1号組立人孔 5か所 公共汚水柵設置工 2か所 付帯工 一式	10,886,400	明 徳 建 設 (株)	公 募 型 指名競争入札
第 1 工 区 (小 泉 地 内)	φ 200mmVU L= 81.45m 1号組立人孔 2か所 0号組立人孔 1か所 公共汚水柵設置工 2か所 付帯工 一式	10,881,000	無 双 建 設 (株)	公 募 型 指名競争入札
第 2 工 区 (西 小 泉 町 地 内)	φ 200mmVU L=105.50m 1号組立人孔 3か所 公共汚水柵設置工 6か所 付帯工 一式	10,849,680	(株) 神 戸 重 機 土 木	公 募 型 指名競争入札

(ウ) 補 償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上 水 道 管 の 移 設	2	6,015,519

成果等

小泉、西小泉町、万野原新田の一部区域にφ200ミリの管渠を569.43メートル設置したほか、人孔21か所、公共汚水柵39か所を施工した結果、4.72ヘクタールが整備され、39軒が公共下水道の使用が可能となりました。

イ 市単独公共下水道整備事業（繰越明許分）

第7工区工事について、平成29年度分を次のとおり繰り越して実施しました。

(ア) 工 事

名 称	工 種 ・ 概 要	金額 (円)	請 負 人	契約方法
第 7 工 区 (小 泉 地 内)	φ 200mmVU L=154.15m 1号組立人孔 3か所 1号特殊組立人孔 5か所 公共汚水柵設置工 5か所 付帯工 一式	12,213,600	(株) 中 口	公 募 型 指名競争入札

(イ) 補 償

内 容	件 数 (件)	金 額 (円)
上 水 道 管 の 移 設	1	2,156,328

成果等

小泉の一部区域にφ200ミリの管渠を154.15メートル設置したほか、人孔8か所、公共汚水柵5か所を施工した結果、0.60ヘクタールが整備され、5軒が公共下水道の使用が可能となりました。

(3) 浄化センター増設事業費

国庫補助浄化センター増設事業

ア 委託

名 称	概 要	金 額 (円)	委 託 先	契約方法
星山浄化センター汚泥処理基本計画見直し業務	汚泥処理基本計画の見直し 汚泥処理棟 汚泥乾燥設備 機械・電気設備 一式 水量 58,400m ³ /日	3,564,000	(株) N J S 静岡事務所	指名競争 入 札
星山浄化センター沈砂池設備更新工事	沈砂池設備の更新 機械・電気設備 一式 水量 58,400m ³ /日	290,640,000 (平成29年度139,200,000 うち繰越分 23,800,000 平成30年度151,440,000)	日本下水道 事 業 団	随意契約

イ 工事

名 称	概 要	金 額 (円)	委 託 先	契約方法
星山浄化センターしき分離機増設工事	汚泥処理設備の増設 機械工事 一式 しき分離機 一台	44,280,000	三菱化工機(株) 環境営業部	公募型指名 競争入札

第6節 根原区財産区特別会計

1 予算の推移

(1) 歳 入

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 国 庫 支 出 金	561	△561	0
2 県 支 出 金	187	△187	0
3 財 産 収 入	5,157	△186	4,971
4 繰 越 金	3,242	1,041	4,283
5 諸 収 入	553	0	553
合 計	9,700	107	9,807

(2) 歳 出

(単位：千円)

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
1 総 務 費	6,500	△560	5,940
2 諸 支 出 金	200	0	200
3 予 備 費	3,000	667	3,667
合 計	9,700	107	9,807

2 財 産

区 分	筆 数	地 積 (m ²)	内 訳	
			直 営 地 (m ²)	貸 付 地 (m ²)
山 林	9	3,500,225	3,500,225	0
原 野	50	2,812,485	2,760,567.39	51,917.61
宅 地	2	915.01	915.01	0
畑	3	97,856	97,856	0
墓 地	2	4,017	4,017	0
合 計	66	6,415,498.01	6,363,580.40	51,917.61

第7節 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が納める保険料と国、県及び市町村からの公費を財源として、介護や支援が必要となった被保険者に対し、介護サービス費を給付するものです。

平成30年度は第7期介護保険事業計画の初年度であり、第7期介護保険事業計画に基づく事業運営に取り組みました。

1 第1号被保険者 (平成31年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	人 数	計 画
65歳以上75歳未満	19,375	19,325
75歳以上 (外国人被保険者)	18,386	17,838
(住所地特例被保険者)	87	
	105	
合 計	37,761	37,163

2 要支援及び要介護の認定者数 (平成31年3月31日現在)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
第1号被保険者	503	692	1,549	1,138	850	704	482	5,918	
内 訳	65歳以上 75歳未満	55	89	173	155	93	62	66	693
	75歳以上	448	603	1,376	983	757	642	416	5,225
第2号被保険者	8	16	25	38	29	9	14	139	
合 計	511	708	1,574	1,176	879	713	496	6,057	
介護保険事業計画	418	682	1,541	1,201	796	732	500	5,870	

※ 第1号被保険者は65歳以上の者、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の者

3 居宅介護（支援）サービスの受給者数 (平成31年2月サービス提供分)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	167	358	1,176	900	475	336	170	3,582
第2号被保険者	4	9	21	33	24	6	9	106
合 計	171	367	1,197	933	499	342	179	3,688
介護保険事業計画		462					2,936	3,398

4 地域密着型サービスの受給者数 (平成31年2月サービス提供分)

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	
第1号被保険者	0	7	314	265	197	164	117	1,064	
第2号被保険者	0	0	7	14	5	2	0	28	
合 計	0	7	321	279	202	166	117	1,092	
介護保険事業計画	10							1,129	1,139

5 施設介護サービスの受給者数 (平成31年2月サービス提供分)

(単位：人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (平成30年4月 から制度創設)	合 計
第1号被保険者	489	515	0	0	1,004
第2号被保険者	3	4	0	0	7
合 計	492	519	0	0	1,011
介護保険事業計画	484	495	23	0	1,002

6 保険料の収納状況

(1) 段階別納付義務者数

区分	対 象 者	保険料(年額)	納付義務者(人)
第1段階	・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人が老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の人	31,400円	4,433
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円を超えて120万円以下の人	48,900円	2,413
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が120万円を超えている人	52,400円	2,083
第4段階	世帯のだれかに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円以下の人	62,900円	5,324
第5段階	世帯のだれかに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で合計所得と課税年金収入の合計が80万円を超えている人	69,900円	6,269
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の人	83,800円	6,692
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	90,800円	5,345
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	104,800円	2,501
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の人	118,800円	1,490
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上700万円未満の人	129,300円	362
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上の人	139,800円	597
合 計			37,509

※ 納付義務者は、平成30年4月1日現在の被保険者の平成30年12月31日現在の段階別被保険者数です。

(2) 予算額及び収入額

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)
特 別 徴 収	2,463,760,000	2,566,151,600	2,568,725,400	100.1
普 通 徴 収	現 年 度 分	164,668,000	188,651,800	88.8
	滞 納 繰 越 分	7,527,000	49,007,250	13.4
合 計	2,635,955,000	2,803,810,650	2,742,773,650	

7 保険給付の状況

(単位：円)

サ ー ビ ス の 種 類	保 険 給 付 額	介 護 保 険 事 業 計 画
居 宅 サ ー ビ ス	4,192,401,693	4,302,251,000
訪 問 サ ー ビ ス	681,636,263	713,048,000
通 所 サ ー ビ ス	1,870,789,182	1,902,965,000
短 期 入 所 サ ー ビ ス	464,398,164	468,750,000
福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修 サ ー ビ ス	354,147,293	363,594,000
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護 サ ー ビ ス	318,421,084	314,477,000
介 護 予 防 支 援 ・ 居 宅 介 護 支 援	503,009,707	539,417,000
施 設 サ ー ビ ス	3,030,333,133	3,014,714,000
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,997,753,211	2,071,292,000
そ の 他 の 給 付	491,920,565	567,385,000
高 額 介 護 サ ー ビ ス	181,545,124	205,700,000
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	310,375,441	361,685,000
審 査 支 払 手 数 料	6,659,420	7,132,000
合 計	9,719,068,022	9,962,774,000

※ 訪問サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の合計

※ 通所サービス：通所介護、通所リハビリテーションの合計

※ 福祉用具・住宅改修サービス：福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修費の合計

8 地域支援事業に要した費用

(単位：円)

区 分	費 用 額	介護保険事業計画
介護予防・日常生活支援総合事業	288,062,844	
訪問型サービス（第1号訪問事業）	41,780,081	52,681,000
通所型サービス（第1号通所事業）	191,775,652	209,404,000
介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）	19,741,359	23,601,000
審査支払手数料	612,628	519,000
高額介護予防サービス費相当事業等	200,182	200,000
一般介護予防事業	33,952,942	35,349,000
介護予防把握事業	6,754,368	7,646,000
介護予防普及啓発事業	14,708,352	14,718,000
地域介護予防活動支援事業	11,771,083	12,232,000
地域リハビリテーション活動支援事業	719,139	753,000
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	82,832,949	85,077,000
任意事業	37,638,303	43,192,000
介護給付等費用適正化事業	431,133	559,000
家族介護支援事業	28,453,000	30,192,000
その他の事業	8,754,170	12,441,000
包括的支援事業（社会保障充実分）	20,466,251	
在宅医療・介護連携推進事業	3,614,412	8,236,000
生活支援体制整備事業	12,630,360	16,000,000
認知症初期集中支援推進事業	96,200	222,000
認知症地域支援・ケア向上事業	3,977,279	4,148,000
地域ケア会議推進事業	148,000	178,000
合 計	429,000,347	478,807,000

成果等

地域包括ケアシステムの構築に向けて、その中核拠点となる地域包括支援センターの体制を直営（1か所）と委託（5か所）に再編し、機能強化を図りました。

第8節 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、県内に住む75歳以上の人全員と、一定の障害があると認定された65歳以上の人加入する医療制度です。県内の全ての市町が加入する広域連合が運営主体となり、広域連合は保険証の交付、保険料の賦課、医療の給付などを行い、市町は資格の取得・喪失、給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収を行います。

1 被保険者数（平成31年2月28日現在）

富士宮市	18,633人	（参考）広域連合	546,803人
------	---------	----------	----------

2 保険料予算額及び収入額

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)
特 別 徴 収	745,183,000	745,026,700	746,575,600	100.2
普通徴収	現年度分	399,388,000	402,780,900	98.9
	滞納繰越分	10,723,000	8,115,050	38.1
合 計	1,155,294,000	1,155,922,650	1,147,918,000	99.3

3 保険基盤安定負担金 (高齢者の医療の確保に関する法律 (以下「法」という。) 第99条第1項、第2項及び第105条)

2億5,979万5,955円

4 医療給付費市町負担金 (法第98条)

11億2,080万5,526円

5 後期高齢者医療広域連合負担金 (静岡県後期高齢者医療広域連合規約第17条)

3,952万5,000円

6 健康診査事業

静岡県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、生活習慣病等の早期発見のための健康診査を実施しました。

受 診 者 数 (人)			実 施 場 所
男	女	合 計	
2,170	3,072	5,242	委託医療機関

7 人間ドック・脳ドック事業

人間ドック

受 診 者 数 (人)			実 施 場 所
男	女	合 計	
35	15	50	委託医療機関

脳ドック

受 診 者 数 (人)			実 施 場 所
男	女	合 計	
52	58	110	委託医療機関

第9節 農業集落排水事業特別会計

上長貫地区農業集落排水処理施設は平成13年4月に供用を開始し、上長貫地区のし尿及び生活雑排水等の下水処理を行っています。

稼働状況

年度末処理人口（人）	年度末処理戸数（戸）	年間処理量（m ³ ）	1日平均処理量（m ³ ）
180	57	14,711	40